

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	251,637	285,992	1,145,547
経常利益 (千円)	27,115	49,997	242,837
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	17,666	32,336	161,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,539	28,378	170,716
純資産額 (千円)	955,736	1,148,266	1,155,042
総資産額 (千円)	1,140,732	1,387,847	1,405,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.03	15.73	81.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.77	15.58	78.97
自己資本比率 (%)	80.3	81.9	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,520	49,711	185,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,669	77,019	84,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,352	29,122	20,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	609,985	874,837	930,447

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成27年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は13.8兆円と前年比7.6%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.38ポイント上昇しております。（経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

製品開発の強化

平成29年3月期においては、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分し、現在の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップとあわせて製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第1四半期連結累計期間においては、平成28年6月27日より「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」を発売し、また、昨年出資したメタデータ株式会社より技術供与を受け、当社では初となる人工知能を活用した分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を平成28年6月1日より発売いたしました。

WEBCAS Auto Relations (Ver 1) の販売とコンサルティング力の強化

上述の通り新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の発売にあわせて、前期より行ってきたブランディング活動の成果である計画比148.2%の潜在見込客をベースに販売力を強化するとともに、マーケティング設計のコンサルティング力の強化を重点的に取り組む方針です。

平成28年6月1日より株式会社電通ダイレクトフォースと業務提携を行い販売力とコンサルティング力の向上をはかるとともに、日本マーケティングリテラシー協会が認定している「マーケティング解析士（上級）」を当社が選抜した社員が数名認定を受けております。

これらの取り組みの結果、発売間もなく新規受注があり、継続的な販売活動も順調に推移しております。

また、コンサルティングサービスの売上高は2,026千円増加（前年同四半期比7.8%増）し27,867千円となりました。コンサルティング事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期
コンサルティングサービス売上高	18,368	25,840	27,867
前期比増減額	+ 15,073	+ 7,472	+ 2,026
前期比増減率	+ 457.4%	+ 40.7%	+ 7.8%

クラウドサービス（ASP・SaaS） 1の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。

その結果、Web経由でのお客様問合せ（有効リード）の件数が前年同期比+25.5%となり多くの営業機会を創出することができました。

また、クラウドサービスを強化する一環として多数の企業とのアライアンスも積極的に推進し、以下のとおり業務提携を行っております。

平成28年4月4日発表 国内No1 CMS 2を提供するミックスネットワークと業務提携

平成28年6月13日発表 国内最長の運営実績を誇る情報セキュリティ会社サイバートラストと

SSL証明書 3の発行において連携サービスを提供開始

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は24,882千円増加（前年同四半期比16.7%増）し、173,156千円となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期
クラウドサービス売上高	121,004	148,274	173,156
前期比増減額	+7,043	+27,269	+24,882
前期比増減率	+6.2%	+22.5%	+16.7%

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高285,992千円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益46,419千円（前年同四半期比81.3%増）、経常利益49,997千円（前年同四半期比84.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,336千円（前年同四半期比83.0%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間より今まで「サービスソリューション事業」としていた事業セグメントを「コンサルティング事業」と「オーダーメイド開発事業」の2つに分解し、主力の「アプリケーション事業」とあわせて計3つの事業セグメントと致しました。

上述の重点施策のとおり、「アプリケーション事業」はクラウドサービスを中心に強化していき、「コンサルティング事業」はマーケティングオートメーションの販売とあわせて顧客企業のマーケティング業務をご支援するノウハウを強化していく方針ではありますが、一方、「オーダーメイド開発事業」については現時点では社内エンジニアを製品開発に注力していくために利益率の高い案件を厳選していく方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

上述のとおり、当第1四半期連結累計期間においては新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」と当社初の人工知能分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を発売し製品戦略を推進するとともに、各分野のトップクラス企業2社とのアライアンスを推進いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は242,802千円（前年同四半期比15.1%増）、売上高総利益率72.5%（前年同四半期比+1.7ポイント）となりました。

コンサルティング事業

上述の通り、当第1四半期連結累計期間より従来の「サービスソリューション事業」のうち、コンサルティングサービスとデザインサービスを分離し「コンサルティング事業」といたしました。

主力のメールアプリケーションソフトの販売とあわせて配信するメールのコンテンツがより売上に寄与する内容となるよう配信効果分析から企画・制作までをワンストップでご支援するとともに、より上流のマーケティング設計をご支援できる体制・ノウハウを構築してまいりました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は37,983千円（前年同四半期比13.9%増）、売上高総利益率15.4%（前年同四半期比+11.1ポイント）となりました。

オーダーメイド開発事業

上述の通り、当第1四半期連結累計期間より従来の「サービスソリューション事業」のうち、受託開発と保守サービスを分離し「オーダーメイド開発事業」と致しました。

当第1四半期連結累計期間においては、上述の重点施策「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースを集中させたため、新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は5,206千円（前年同四半期比29.5%減）、売上高総利益率60.3%（前年同四半期比+29.1ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成28年3月期 第1四半期連結累計期間		平成29年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	210,901	83.8%	242,802	84.9%
	売上高総利益率	70.8%	-	72.5%	-
コンサルティング事業	売上高（千円）	33,348	13.3%	37,983	13.3%
	売上高総利益率	4.3%	-	15.4%	-
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	7,387	2.9%	5,206	1.8%
	売上高総利益率	31.2%	-	60.3%	-
合計	売上高（千円）	251,637	100.0%	285,992	100.0%
	売上高総利益率	60.8%	-	64.7%	-

1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

2 CMS

コンテンツマネジメントシステム（Contents Management System）の略でWebサイトに表示するテキストや画像などのコンテンツを統合・体系的に管理し、Webサイトに訪問したユーザーに合わせて予め設定した条件通りに表示する処理を行うシステムの総称。

3 SSL証明書

Secure Sockets Layerの略で、インターネット上での通信を暗号化することでセキュリティの高い状態でデータ通信を行う技術が使用されていることを証明する証明書。第三者によるデータの盗聴や改ざんを防止することができます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17,984千円減少し、1,387,847千円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が55,610千円、受取手形及び売掛金が32,880千円減少したことにより87,759千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が55,170千円、無形固定資産が19,573千円増加したことにより69,774千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11,207千円減少し、239,581千円(前連結会計年度末比4.5%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が26,492千円増加した一方で、未払法人税等が43,432千円減少したことにより26,177千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が12,430千円、株式給付引当金が2,528千円それぞれ増加したことにより、14,969千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,776千円減少し、1,148,266千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益32,336千円を計上した一方で、剰余金の配当36,966千円を行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて55,610千円減少し、874,837千円(前連結会計年度末比6.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、49,711千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果支払われた資金2,520千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益49,997千円、売上債権の増減額32,880千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額50,386千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、77,019千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金5,669千円)となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出51,174千円、無形固定資産の取得による支出25,845千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、29,122千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金21,352千円)となりました。資金増加要因は、自己株式の処分による収入99,689千円によるものであり、資金減少要因は、自己株式の取得による支出97,878千円、配当金の支払額30,933千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,524千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	2,326,200	-	322,420	-	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 231,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,093,300	20,933	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	-	-
総株主の議決権	-	20,933	-

(注) 当社は、平成28年 5 月25日付で株式付与 E S O P 信託を導入しております。上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式付与 E S O P 信託が所有する当社株式36,700株 (議決権の数367個) が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目20番 9 号	231,900	-	231,900	9.97
計	-	231,900	-	231,900	9.97

(注) 上記には、株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式36,700株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,447	774,837
受取手形及び売掛金	151,770	118,890
仕掛品	9,341	9,957
繰延税金資産	16,316	6,314
預け金	100,000	100,000
その他	26,422	36,540
流動資産合計	1,134,299	1,046,539
固定資産		
有形固定資産	78,863	134,033
無形固定資産		
のれん	7,054	6,394
その他	43,061	63,294
無形固定資産合計	50,116	69,689
投資その他の資産		
投資有価証券	92,001	83,347
繰延税金資産	22,058	25,788
その他	28,547	28,502
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	142,553	137,584
固定資産合計	271,532	341,307
資産合計	1,405,832	1,387,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,129	2,911
未払法人税等	53,951	10,518
前受収益	57,747	84,240
賞与引当金	22,029	17,064
その他	98,805	97,750
流動負債合計	238,662	212,485
固定負債		
株式給付引当金	-	2,528
長期前受収益	2,177	14,607
繰延税金負債	88	79
資産除去債務	9,860	9,880
固定負債合計	12,126	27,096
負債合計	250,789	239,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	331,263	425,161
利益剰余金	519,877	515,247
自己株式	44,735	135,949
株主資本合計	1,128,825	1,126,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,712	8,784
為替換算調整勘定	0	818
その他の包括利益累計額合計	13,712	9,603
新株予約権	7,482	6,609
非支配株主持分	5,021	5,173
純資産合計	1,155,042	1,148,266
負債純資産合計	1,405,832	1,387,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	251,637	285,992
売上原価	98,697	100,932
売上総利益	152,940	185,060
販売費及び一般管理費	127,332	138,640
営業利益	25,607	46,419
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	4	785
未払配当金除斥益	242	288
助成金収入	1,771	4,073
その他	66	22
営業外収益合計	2,090	5,185
営業外費用		
持分法による投資損失	583	1,504
その他	-	103
営業外費用合計	583	1,607
経常利益	27,115	49,997
税金等調整前四半期純利益	27,115	49,997
法人税、住民税及び事業税	8,109	9,019
法人税等調整額	1,881	8,490
法人税等合計	9,991	17,510
四半期純利益	17,124	32,487
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	542	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,666	32,336

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	17,124	32,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,415	4,927
為替換算調整勘定	-	819
その他の包括利益合計	3,415	4,108
四半期包括利益	20,539	28,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,082	28,227
非支配株主に係る四半期包括利益	542	151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,115	49,997
減価償却費	4,545	6,813
のれん償却額	642	671
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,190	4,964
受取利息及び受取配当金	11	800
株式給付引当金の増減額 (は減少)	-	2,528
助成金収入	1,771	4,073
持分法による投資損益 (は益)	583	1,504
売上債権の増減額 (は増加)	10,974	32,880
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,564	613
仕入債務の増減額 (は減少)	3,470	3,217
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,741	10,115
その他の固定資産の増減額 (は増加)	51	45
その他の流動負債の増減額 (は減少)	16,138	12,118
その他の固定負債の増減額 (は減少)	105	12,430
その他	7	19
小計	38,099	95,222
利息及び配当金の受取額	11	800
助成金の受取額	1,771	4,073
法人税等の支払額	42,402	50,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,520	49,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,069	51,174
無形固定資産の取得による支出	-	25,845
差入保証金の差入による支出	600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,669	77,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,051	99,689
自己株式の取得による支出	-	97,878
配当金の支払額	22,404	30,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,352	29,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	820
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	29,542	55,610
現金及び現金同等物の期首残高	639,528	930,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,985	874,837

【注記事項】

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
現金及び預金勘定	809,985千円	774,837千円
預け金	—	100,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金	200,000	—
現金及び現金同等物	609,985	874,837

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	29,337	15	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	36,966	18	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

「株式付与 E S O P 信託」の導入により、信託が当社株式を取得したことなどに伴い、自己株式が91,213千円増加し、当第 1 四半期会計期間末における自己株式は135,949千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	210,901	33,348	7,387	251,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	-	-	40
計	210,941	33,348	7,387	251,677
セグメント利益又は損失()	89,620	8,852	866	81,634

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,634
全社費用(注)	56,026
四半期連結損益計算書の営業利益	25,607

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	242,802	37,983	5,206	285,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	242,802	37,983	5,206	285,992
セグメント利益又は損失（ ）	108,913	1,492	1,856	109,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	109,277
全社費用（注）	62,857
四半期連結損益計算書の営業利益	46,419

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、従来の事業の種類別セグメントを、事業の性質、今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために、従来「サービスソリューション事業」としていた報告セグメントを「コンサルティング事業」と「オーダーメイド開発事業」に区分致しました。

従来の「サービスソリューション事業」のうち、コンサルティングサービスとデザインサービスを分離して「コンサルティング事業」、受託開発と受託開発にかかる保守サービスを分離して「オーダーメイド開発事業」と致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9円03銭	15円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	17,666	32,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	17,666	32,336
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,956,802	2,055,374
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8円77銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	58,172	19,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、株式付与 E S O P 信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第 1 四半期連結累計期間36,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 武田 良太 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。